

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月27日
【事業年度】	第58期（自2011年4月1日至2012年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月	第56期 2010年3月	第57期 2011年3月	第58期 2012年3月
売上高 (千円)	20,061,424	20,083,511	17,632,110	16,585,314	16,091,889
経常利益(は損失) (千円)	230,044	368,802	325,748	488,093	443,018
当期純利益(は損失) (千円)	189,321	1,087,987	69,778	126,847	94,248
包括利益 (千円)	-	-	-	22,803	102,174
純資産額 (千円)	2,493,058	1,126,029	1,265,930	1,250,671	1,313,967
総資産額 (千円)	10,092,027	9,973,065	8,597,752	7,485,496	7,939,632
1株当たり純資産額 (円)	394.32	181.34	194.52	192.71	198.75
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	29.90	171.83	11.02	20.03	14.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	11.5	14.3	16.3	15.8
自己資本利益率 (%)	7.7	59.7	5.9	10.3	7.6
株価収益率 (倍)	12.9	1.1	31.7	22.1	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	742,226	208,169	1,131,606	620,701	1,210,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	710,584	2,197,241	184,019	5,312	564,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,249	1,360,223	1,601,710	379,150	95,394
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,699,214	1,256,074	838,925	1,046,799	1,606,642
従業員数 (人)	2,009	1,998	1,782	1,531	1,724
(外、平均臨時雇用者数)	(1,908)	(2,139)	(1,763)	(1,540)	(1,629)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数が第56期及び第57期において前期よりそれぞれ216人及び251人減少しておりますが、その主な理由は常用パート基準に該当する人員が減少したことによるものです。

4. 従業員数が第58期において第57期より193人増加しておりますが、その主な理由は常用パート基準に該当する人員が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月	第56期 2010年3月	第57期 2011年3月	第58期 2012年3月
売上高 (千円)	14,779,166	15,012,485	8,971,788	483,171	481,542
経常利益(は損失) (千円)	220,236	42,870	216,162	150,885	163,680
当期純利益(は損失) (千円)	105,599	697,710	87,938	166,685	118,537
資本金 (千円)	585,558	585,558	585,558	585,558	585,558
発行済株式総数 (千株)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
純資産額 (千円)	1,953,219	1,177,984	1,272,724	1,393,421	1,473,916
総資産額 (千円)	8,916,013	9,302,444	1,572,494	1,621,527	1,729,066
1株当たり純資産額 (円)	308.48	186.04	201.01	220.08	232.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.0 (-)	- (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	16.67	110.19	13.89	26.33	18.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	12.7	80.9	85.9	85.2
自己資本利益率 (%)	5.4	44.6	7.2	12.5	8.3
株価収益率 (倍)	23.08	1.74	25.13	16.79	25.64
配当性向 (%)	72.0	-	43.2	22.8	42.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,541 (1,417)	1,557 (1,541)	2 (-)	2 (-)	2 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より当社は、会社分割によって設立した株式会社W D I JAPANに外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。

これにより、売上高は会社分割の効力発生日前はレストラン事業に係る売上が中心でありましたが、会社分割の効力発生日以降は子会社からの経営指導料収入が売上の中心となっております。

4. 第56期において、従業員数が1,555名減少しております。これは、主に持株会社制移行に伴う株式会社W D I JAPANへの移籍によるものです。

なお、持株会社制へ移行後、当社に臨時雇用者はおおりませんので、記載しておりません。

5. 第58期の1株当たり配当額は、通常配当6円及び2012年4月に当社が外食事業参入40周年を迎えましたことによる記念配当2円によるものです。

2【沿革】

年月	事項
1954年4月	東京都中野区に当社の前身となる中央興行株式会社（資本金2,000千円）を設立、映画館経営を開始
1971年7月	商号を株式会社日本ダブリュー・ディー・アイに変更
1972年3月	本社を東京都港区六本木に移転
1972年3月	東京都港区六本木に「ケンタッキーフライドチキン 六本木店」開店により外食事業に参入（1995年12月のケンタッキーフライドチキン事業撤退までに7店舗出店）
1974年4月	米国プレイボーイエンタープライズ社より会員制レストラン「プレイボーイクラブ」の日本での独占出店権取得
1976年12月	東京都港区六本木に「プレイボーイクラブトーキョー」を開店
1979年4月	米国ローマ・インターナショナル社よりパーベキューレストラン「トニーローマ」のライセンス契約取得
1979年8月	東京都千代田区三番町に「トニーローマ 三番町店」開店
1979年9月	海外での営業展開のため、米国ハワイ州にWDI Hawaii, Inc.（資本金1,000千米ドル、出資比率100%）を設立
1980年8月	米国ハワイ州に海外第1号店となる「トニーローマ ハワイ店」開店
1983年6月	東京都港区六本木にエンターテイメントレストラン「ハードロックカフェ 東京」を開店
1985年6月	本田征昭氏よりカジュアルイタリアンレストラン「カプリチオーザ」の展開権取得
1985年11月	東京都世田谷区に「カプリチオーザ 下北沢店」開店
1986年4月	米国ハードロック・インターナショナル社より「ハードロックカフェ」の展開権取得
1987年3月	「プレイボーイクラブトーキョー」を「センチュリーコート」に改め開店
1991年1月	米国準州グアムにカプリチオーザ海外第1号店「カプリチオーザ グアム店」開店
1993年12月	米国での事業展開のため、米国ニューヨーク州にMundy New York, Inc.（資本金1,900千米ドル、出資比率100%）を設立
1995年4月	桜井要三氏より焼肉レストラン「巨牛荘」の展開権取得
1995年11月	東京都港区六本木に「巨牛荘 六本木店」開店
1995年11月	大阪府大阪市北区に、西日本支社設立
1997年7月	東京都武蔵野市吉祥寺南町にトスカーナ料理レストラン「プリミ・パチ吉祥寺店」開店
1998年4月	商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディングに変更
2000年10月	WDI Hawaii, Inc.の商号をWDI International, Inc.に変更
2000年10月	米国パパ・ガンブ・シュリンプ・カンパニー・インターナショナル社よりシーフードレストラン「パパ・ガンブ・シュリンプ」の大阪におけるフランチャイズ権取得（2001年3月に日本国内、アジア圏内におけるフランチャイズ権取得）
2001年3月	大阪府大阪市此花区に「パパ・ガンブ・シュリンプ 大阪店」開店
2001年9月	東京都港区麻布十番に創作寿司レストラン「レインボー・ロール・スシ 麻布十番店」開店
2002年9月	東京都千代田区丸の内にバー&ダイニング「ブリーズ・オブ・トウキョウ」開店
2003年3月	西日本支社を、大阪府大阪市中央区へ移転
2003年4月	商号を株式会社WDIに変更
2003年7月	米国GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, Inc.より東京都港区における「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」の営業権を取得
2003年8月	米国IMLLC-1より東京都港区における「イル・ムリーノ ニューヨーク」の営業権を取得
2003年12月	インドネシアバリ島に、「Bubba Gump Shrimp Bali」運営のため、P.T.WDI Indonesia設立（資本金800千米ドル、出資比率93.75%）
2003年12月	東京都港区六本木にイタリアンレストラン「イル・ムリーノ ニューヨーク」開店
2004年3月	東京都港区港南にシーフードレストラン「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン品川店」開店
2004年8月	インドネシアバリ島に、シーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp Bali」開店
2005年4月	千葉県千葉市中央区に、石焼きハンバーグ&ステーキ「ストーンバーグ アリオ蘇我店」開店
2005年10月	台湾においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 台北復興店」を、台湾台北市に開店

年月	事項
2006年2月	米国カリフォルニア・ピザ・キッチン社より、プレミアムピザダイニング「カリフォルニア・ピザ・キッチン」の日本・マリアナ諸島・グアムにおける展開権取得
2006年9月	神奈川県川崎市幸区に、「カリフォルニア・ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店」開店
2006年11月	ヨーロッパでの事業展開のため、WDI Europe H Ltd. (資本金100千ポンド、出資比率100%)を設立
2006年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年3月	米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため、INAKAYA NEW YORK, L.L.C. (資本金2,000千ドル、出資比率51.00%)を設立
2007年4月	米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK WAIKIKI, L.L.C. (資本金200千ドル、出資比率50.00%)を設立
2007年10月	海外で初のオリジナル業態となるシチリアン・キュイジーヌ「Taormina」を、ハワイ「ワイキキ・ビーチウオーク」内に開店
2007年10月	韓国においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 江南店」を、韓国ソウル市に開店
2007年10月	米国Aquavit Inc.より「アクアヴィット」の展開権を取得
2008年7月	「センチュリーコート」を六本木より丸の内・明治生命館に移転し、「センチュリーコート丸の内」として開店
2008年10月	東京都港区北青山に、モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ「アクアヴィット」開店
2009年2月	米国ニューヨーク州に、高級炉端焼きレストラン「INAKAYA New York店」開店 米国ハワイ州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Waikiki店」開店
2009年5月	台湾においてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ 台湾天母店」を台湾台北市に開店
2009年9月	埼玉県三郷市新三郷ららシティに、ストーンバーグのフランチャイズ第1号店となる「ストーンバーグ ららぽーと新三郷店」を開店
2009年12月	会社分割により、当社の子会社として「株式会社WDI JAPAN」(資本金1千万円、出資比率100%)を設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行
2010年3月	タイにおいてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ Siam@Siam Design Hotel」をタイ バンコクに開店
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2011年2月	マレーシアにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ Sunway Pyramid店」をマレーシア セランゴール州に開店
2011年4月	東京都中央区日本橋室町に、焼きスパゲティ「ロメスパバルボア 日本橋室町店」開店
2011年7月	ベトナムにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ HCM1店」開店
2011年8月	中国での事業展開のため、味都特亞洲餐飲管理有限公司(資本金3,000千香港ドル、出資比率100%)を設立
2011年9月	米国においてカプリチオーザ1号店となる「カプリチオーザ Torrance店」を米国カリフォルニア州に開店
2012年2月	大阪府大阪市北区に、中華料理「麻甜 ヨドバシ梅田店」開店
2012年4月	新東名高速道路のサービスエリア「ネオパーサ浜松(上り線)」フードコート内に「はまきた食堂」「焼きスパ&カレー バルボア」「中華の鉄人」開店
2012年4月	シンガポールにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ Jcube店」開店
2012年6月	神奈川県横浜市中区に、ハワイアンカジュアルレストラン「Eggs`n Things 横浜山下公園店」開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、2012年3月31日現在、191店舗を展開しております（但し、海外子会社が運営または管理する店舗については2011年12月31日現在の数字であります）。

セグメント別の店舗数は、日本157店舗、北米11店舗、ミクロネシア6店舗、アジア17店舗となっております。

様々な業態のレストランを運営しており、国内に69店舗、海外に17店舗の直営展開を行っております。カプリチョーザ、ストーンバーグ、トニーローマ、レインボー・ロール・スシ、巨牛荘については、国内に88店舗、海外に17店舗のフランチャイズ展開を行っております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

セグメント別出店表は以下のとおりになっております。

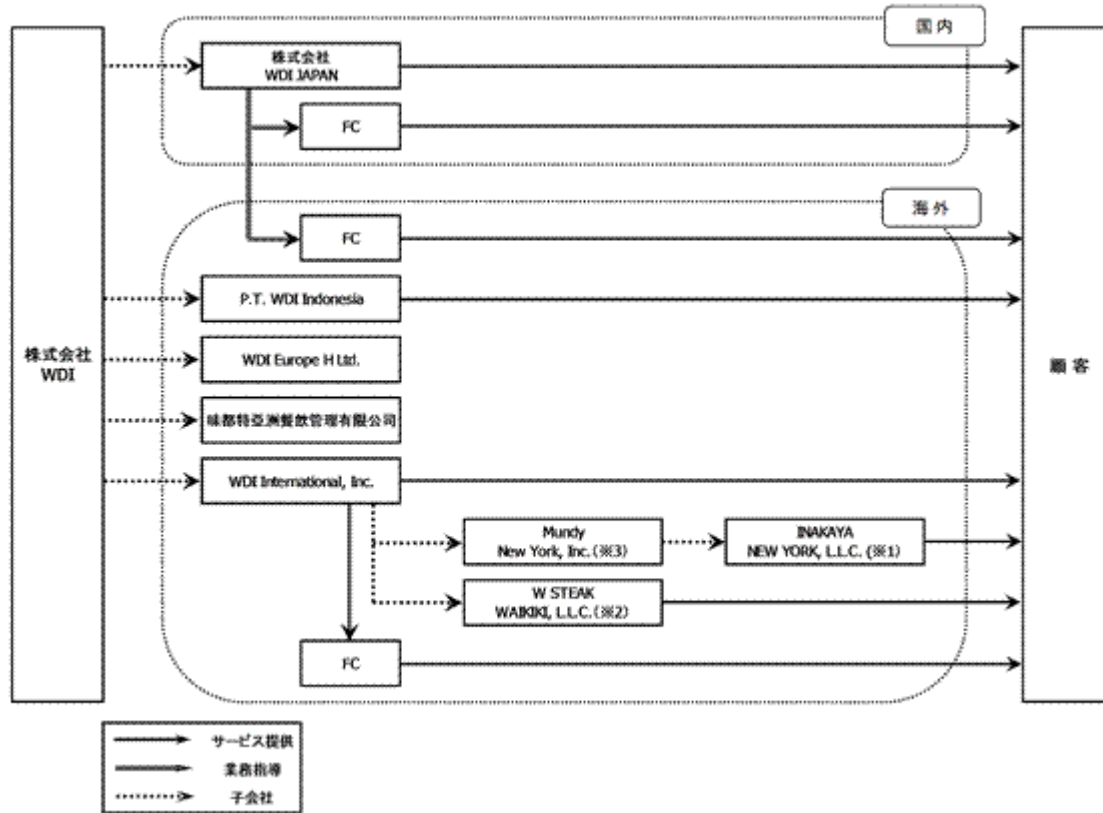
報告セグメントの名称	直営	フランチャイズ	合計
日本	69	88	157
北米	11	-	11
ミクロネシア	5	1	6
アジア	1	16	17
その他	-	-	-
合 計	86	105	191

業態別出店表は以下のとおりになっております。

店 舗 名	形 態	国 内			海 外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
カプリチョーザ	イタリア料理	40	79	119	4	11	15	134
ストーンバーグ	石焼ハンバーグ&ステーキ料理	4	2	6	-	-	-	6
トニーローマ	アメリカ料理	2	5	7	9	4	13	20
ハードロックカフェ	アメリカ料理	7	-	7	-	-	-	7
ババ・ガンブ・シュリンプ	米国南部料理	3	-	3	1	-	1	4
カリフォルニア・ピザ・キッチン	プレミアムピザダイニング	1	-	1	-	-	-	1
センチュリーコート	クラブレストラン	1	-	1	-	-	-	1
プリミ・パチ	トスカーナ料理	1	-	1	-	-	-	1
レインボー・ロール・スシ	創作寿司	-	-	-	-	2	2	2
ブリーズ・オブ・トウキョウ	バーアンドダイニング	1	-	1	-	-	-	1
イル・ムリーノ ニューヨーク	イタリア料理	1	-	1	-	-	-	1
グランド・セントラル・オyster・バー&レストラン	シーフード料理	2	-	2	-	-	-	2
アクアヴィット	モダン・スカンジナビアン・キュージーヌ	1	-	1	-	-	-	1
巨牛荘	韓国焼肉料理	1	2	3	-	-	-	3
ロメスババルボア	焼きスパゲッティ	3	-	3	-	-	-	3
麻甜	中華料理	1	-	1	-	-	-	1

店舗名	形態	国内			海外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
Taormina	シチリアン・キュイジーヌ	-	-	-	1	-	1	1
Wolfgang's Steakhouse	ステーキ料理	-	-	-	1	-	1	1
INAKAYA	炉端焼き料理	-	-	-	1	-	1	1
合計		69	88	157	17	17	34	191

[事業系統図] (2012年 3月31日現在)



- (注) 1 米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 2 米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立
 3 持株会社
 4 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりになっております。
 株式会社WDI JAPAN ……日本
 WDI International, Inc. ……北米、ミクロネシア
 P.T. WDI Indonesia ……アジア
 味都特亞洲餐飲管理有限公司 ……アジア
 WDI Europe H Ltd. ……その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	報告セグメント の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社W D I JAPAN (注) 2・3	東京都 港区	10,000	日本	100.00	役員の兼任 4 名 当社が経営指導、重畳的 債務引受、連帯保証及び 担保の提供等を行って おります。
W D I International, Inc. (注) 2・3	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	946,312 (\$9,000,000)	北米 ミクロネシア	100.00	役員の兼任 2 名 当社が経営指導を行って おります。
P.T.W D I Indonesia	インドネシア バリ	56,562 (\$500,000)	アジア	90.00	役員の兼任 1 名 当社が経営指導を行って おります。
W D I Europe H Ltd.	英国 ロンドン市	46,214 (200,000)	その他	100.00	役員の兼任 1 名
味都特亞洲餐飲管理有 限公司	中国 香港	29,730 (HK\$3,000,000)	アジア	100.00	役員の兼任 2 名
その他 3 社					

- (注) 1. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 株式会社W D I JAPAN及びW D I International, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
4. P.T.W D I Indonesiaは、当連結会計年度において有償減資を行っております。
5. 当連結会計年度において新たに設立いたしました味都特亞洲餐飲管理有限公司を連結子会社に加えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (は損失) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社W D I JAPAN	11,897,239	149,078	26,859	325,786	6,492,490
W D I International, Inc.	3,685,489	84,450	66,597	456,420	1,723,175

- (注) W D I International, Inc.の主要な損益情報等については、子会社であるMundy New York, Inc.、W STEAK WAIKIKI, L.L.C.及びINAKAYA NEW YORK, L.L.C.の2011年12月31日現在の財務諸表を連結した金額となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数は以下のとおりになっております。

2012年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,316 (1,031)
北米	180 (457)
ミクロネシア	121 (141)
アジア	107 (-)
その他	- (-)
合計	1,724 (1,629)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 海外子会社の使用人数については、2011年12月31日現在の人数を用いております。

事業部門別の従業員数は以下のとおりになっております。

2012年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
カプリチョーザ事業部	631 (747)
トニーローマ事業部	163 (382)
ハードロックカフェ事業部	228 (158)
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	186 (53)
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部	73 (24)
その他事業部	340 (237)
全社(共通)	103 (28)
合計	1,724 (1,629)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 海外子会社の使用人数については、2011年12月31日現在の人数を用いております。
4. 従業員数が前連結会計年度と比べて193人増加しておりますが、その主な理由は、常用パートの基準に該当するパートが増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2(-)	52.6	29.0	9,166,865

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び従業員兼務取締役(2名)の従業員分給与を含んでおります。
3. 提出会社の属する報告セグメントは、「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記する事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動や個人消費の落ち込みに関して徐々に持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高の進行、欧州金融危機等を背景とした下振れ懸念があり、景気の先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

外食産業におきましても、従来からの生活防衛意識の高まりに加え、自粛ムードによる消費意欲の減退、放射性物質の拡散による食の安心・安全への懸念等により、厳しい状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、2011年度より2012年度までを対象期間として第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」を策定いたしました。当連結会計年度はその初年度として、前連結会計年度に実施して効果を上げた、既存店舗への改装投資を継続する一方で、過去2年間に亘り事実上凍結していた直営での新規出店を再開しております。

新規出店については、日本国内において、新業態の「ロメスパバルボア」を、日本橋室町、虎ノ門、五反田TOCの計3店舗、同じく新業態の「麻甜」をヨドバシ梅田に1店舗出店いたしました。また既存の業態では、「カプリチオーザ」を川崎東口に1店舗、「ストーンバーグ」をイオンモールりんくう泉南に1店舗出店いたしました。

海外では、米国カリフォルニア州に「カプリチオーザ」と「トニーローマ」を併設にて出店いたしました。この度の出店で「カプリチオーザ」は米国本土へ初出店を果たしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において、「カプリチオーザ」を5店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」をマレーシアに2店舗、ベトナム初となる1号店の計3店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は16,091百万円（前期比3.0%減）、営業利益は535百万円（前期比26.6%減）、経常利益は443百万円（前期比9.2%減）、当期純利益は94百万円（前期比25.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、店舗の閉鎖及び来店客数の減少に伴う影響により、売上高は12,160百万円（前期比1.9%減）となりました。営業利益は前連結会計年度より継続している収益力向上施策が寄与したものの、東日本大震災の影響により788百万円（前期比17.6%減）となり、減収減益となりました。

北米

米国では、売上高は2,583百万円（前期比6.2%減）、営業損失は12百万円（前期は営業損失48百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,102百万円（前期比9.5%減）、営業利益は125百万円（前期比12.3%減）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は306百万円（前期比17.2%増）、営業利益は52百万円（前期比12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,606百万円となり、前連結会計年度より559百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,210百万円（前期は620百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費533百万円、税金等調整前当期純利益273百万円、減損損失127百万円の計上があった一方で、利息の支払い1104百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は564百万円（前期は5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出472百万円、定期預金の預入による支出850百万円があった一方で、定期預金の解約による収入856百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は95百万円（前期は379百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,950百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,105百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様からの商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
日本	12,365,971	74.6	12,114,570	75.3	2.0
北米	2,739,297	16.5	2,568,257	16.0	6.2
ミクロネシア	1,218,212	7.3	1,102,211	6.8	9.5
アジア	261,833	1.6	306,849	1.9	17.2
その他	-	-	-	-	-
合計	16,585,314	100.0	16,091,889	100.0	3.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)、当連結会計年度(自2011年1月1日 至2011年12月31日)としております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
カプリチョーザ事業部	5,813,608	35.1	5,591,544	34.8	3.8
トニーローマ事業部	2,308,734	13.9	2,160,084	13.4	6.4
ハードロックカフェ事業部	2,280,707	13.7	2,062,494	12.8	9.6
ババ・ガンブ・シュリンプ事業部	1,039,507	6.3	1,130,136	7.0	8.7
グランド・セントラル・オイス ター・バー&レストラン事業部	789,885	4.8	849,112	5.3	7.5
その他事業部	4,352,871	26.2	4,298,515	26.7	1.2
合計	16,585,314	100.0	16,091,889	100.0	3.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)、当連結会計年度(自2011年1月1日 至2011年12月31日)としております。

(4) 店舗数推移

(単位:店)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (2011年3月31日)			当連結会計年度 (2012年3月31日)		
	直営	フラン チャイズ	合計	直営	フラン チャイズ	合計
日本	66	87	153	69	88	157
北米	9	-	9	11	-	11
ミクロネシア	5	1	6	5	1	6
アジア	1	15	16	1	16	17
その他	-	-	-	-	-	-
合計	81	103	184	86	105	191

(注) 海外子会社が運営または管理する店舗については、前連結会計年度は2010年12月31日現在、当連結会計年度は2011年12月31日現在の内容であります。

3 【対処すべき課題】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、従来からの生活防衛意識の高まりに加えて、放射性物質の拡散による食の安全・安心への懸念等、厳しい状況が続いていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、諸施策への取組みを推進してまいりました。

しかしながら、その過程において東日本大震災による新規出店計画の進捗に対する影響を鑑みて、対象期間を2013年度まで1年延長するとともに定量目標の変更を行っております。定性目標については変更を行っておりません。

2013年度を最終年度として、新たな定量目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、直営・フランチャイズによる新規出店、既存店舗への改装投資を継続するとともに、更なる効率的な事業運営体制を追及してまいります。

これにより、収益性の維持と質の高いサービス、商品の提供によるお客様の潜在的、顕在的ニーズへの対応を両立させて、事業エリアのアジア圏への拡大を視野に入れたグループ体制の構築を目指してまいります。

さらに、第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の中心的な施策である、従業員の「やりがい」を導く社内制度の構築については、新人事制度の浸透と社内教育プログラム(WDIカレッジ)の充実、社内制度の刷新を図ること等により、当社グループの経営理念を具現化できる幹部人材の育成と店舗運営に係る管理運営能力の強化を計画的に推進しております。

今後も当社グループが持続的な成長を続けるためには、更なる現場力強化の推進によるロイヤルカスタマーの創造が必要であり、そのためには多くのプロフェッショナル人財の育成が不可欠となります。第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」では、人材育成を重要なテーマとして掲げて取組みを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心に、ショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所へ店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更することがあり、その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、同時期に複数の出店が重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、2012年3月期末日において国内に69の直営店舗と、米国を中心に海外に17の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で88店舗、米国及び韓国、台湾、フィリピン等で17店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a．加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規 F C 加盟金	100万円 2 店舗目以降はなし	500万円 1 店舗毎に必要
出店契約料	200万円	-
基本設計料	100万円 2 店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 6 % 但し、1 オーナー 5 店舗以上 9 店舗以下の開 店店舗に対し 5 %、前記同様に10店舗以上 に対し 4 % (閉店他、契約解除により、上記条件以下の 店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の 6 %
契約期間	5 年	10年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がな ければ自動更新	10年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がな ければ自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規 F C 加盟金	400万円 1 店舗毎に必要	100万円 2 店舗以降はなし
出店契約料	-	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 5 %	月々の売上の 4 %
契約期間	5 年	5 年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がな ければ自動更新	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がな ければ自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによって F C 加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全ての F C 加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、また、当社グループの指導に従わない F C 加盟店が存在する場合もありえます。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際に F C 加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまで F C 加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C 加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d．加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、FC加盟店に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのFC加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FC加盟店との契約関係を解消し、新たなFC加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがFC加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがFC加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e．フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

合併会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開においてフランチャイズ以外で合併会社を設立して店舗の出店を行っております。合併会社については、当社グループの事情や判断以外にも合併相手からの申し出により合併解消に至る可能性があります。合併解消については、十分に検討を行った上で決定いたしておりますが、実際に合併の解消を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候等外的な要因による影響について

a．天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．災害の影響について

災害発生時には、店舗への直接的被害に加えて、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、震災被害による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。さらに店舗への直接的被害により修理や改築を行うための費用がかかる可能性があります。

これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取り組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループ店舗及びフランチャイズ店舗における食中毒の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d．原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っておりますが、原材料の購入費用が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e．為替レートの変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社WDI JAPANは海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やミクロネシア、アジア、ヨーロッパでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,451百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店や不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

外食事業の競争が激しいことについて

消費は依然として本格的な回復に至っていないことや参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、出店競争がより激化し、個人消費が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社グループが締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には、それぞれ財務制限条項が定められております。（詳細につきましては「注記事項（連結貸借対照表関係） 4」をご覧ください。）財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなっております。かかる状況となった場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の資産合計に対する割合は56.0%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
カプリチオーザ				
基本契約書	2002年11月30日	2002年11月30日より10年間、期間満了6ヵ月前までに双方の異議申出がない限り、更に5年間延長、その後も同様とする。	株式会社 伊太利亜飯店華 婦里蝶座	当社グループが日本国内外を問わず、「カプリチオーザ」「Capricciosa」の名称、及びフランチャイザーが現在もしくは将来開発もしくは製作するすべてのシンボルマーク、ロゴ等表示（商標を含む）の使用を許諾する。また、フランチャイジーがフランチャイズ展開する上での非独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。但し、関東地方については、独占的営業権を許諾する。
トニーローマ				
フランチャイズ契約	1989年11月8日	1989年11月11日より20年間、更に2009年11月11日より20年間延長。	Roma Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州アナハイムにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 六本木において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 青山において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より10年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム ロイヤルオーキッドホテルにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より1年間延長、更に2011年1月1日より5年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州ワイキキにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2003年12月15日	2003年12月15日より20年間、更に20年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州エンシノにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2004年7月21日	2004年7月21日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム アガーニャショッピングセンターにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2005年4月1日	2005年4月1日より10年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州パールリッジにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ユニバーサルシティウォークにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
ハードロックカフェ				
独占的営業権	1995年8月11日	1995年8月11日より20年間、但し期限までに3店舗以上の店舗を開店した場合、期限を10年延長、延長期間中に追加出店の5店舗を全て開店した場合、期限は更に10年追加。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが日本国内（既存5店舗に加えて5店舗追加出店権を含む）において、所定のマニュアルに沿い、ハードロック社の商標、標章、ロゴ、シンボルマーク等を使用し「ハードロックカフェ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
ババ・ガンブ・シュリンプ				
店舗開発契約	2001年6月18日	2001年6月18日より5年間、更に条件（2007年9月1日までに3店舗以上の店舗を開店）を満たしたため、2006年6月18日より5年間延長。 更に2014年12月31日まで延長を行い、条件（期限までに日本国、グアム、インドネシアのいずれかにおいて1店舗を開店）を満たした場合は、2016年6月18日まで延長を行う内容の契約を締結予定。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが日本国内及び海外店舗所在地（パリ・グアム）において、映画「フォレストガンブ」をテーマとしたシーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプレストラン」及び関連物販のフランチャイズ権の取得並びに同映画を題材にした商標、標章・サービスマーク、制服、ロゴ、芸術作品に関する独占的フランチャイズ権を付与する。 なお、日本国・グアムにおける開発に関しては、フランチャイザーが地域及び開発予算を承認後、フランチャイズ契約を締結する。
カリフォルニア・ピザ・キッチン				
地域開発契約	2006年2月13日	2006年2月13日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが日本国・マリアナ諸島・グアムにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを非独占的に開発・運営する権利・義務を規定する。
エッグスンシングス				
フランチャイズ契約	2012年4月24日	2012年4月24日より5年間、期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが横浜市中区山下町スターホテル横浜1階において「エッグスンシングス」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
エッグスンシングス				
フランチャイズ契約	2012年5月2日	2012年5月2日より5年間、期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが藤沢市片瀬海岸BEACH HOUSE 1階において「エッグスンシングス」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
巨牛荘				
フランチャイズ契約	2006年4月1日	2006年4月1日より5年間、更新拒絶の申し入れがない場合、2年毎自動延長。	株式会社いちおし	当社グループがフランチャイザーの全ての商号、サービスマーク、商標及びその他一切の標章を使用し「巨牛荘」の名称にて運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
イル・ムリーノ ニューヨーク				
フランチャイズ契約	2003年8月7日	2003年8月7日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	IM LLC-I (米国)	当社グループが六本木ヒルズにおいて「イル・ムリーノ ニューヨーク」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2003年7月23日	2003年7月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループがアトレ品川において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループが明治生命館において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
アクアヴィット				
フランチャイズ契約	2007年10月17日	2007年10月17日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	Aquavit Inc. (米国)	当社グループが東京、北青山において「アクアヴィット」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
Wolfgang's Steakhouse				
ライセンス契約	2007年4月12日	店舗リース契約と同一期間、更に5年間の延長を行える。	W STEAK CORP. (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡及びオレンジ郡、ハワイ州ホノルルにおいて「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
INAKAYA				
ライセンス契約	2007年9月28日	契約日から、 ()ライセンス シーが解散・清算 ・終了する時、ま たは()LLC 契約が終了する時 のどちらか早い時 まで。	INAKAYA USA, INC. (米国)	当社グループが米国ニューヨーク州において「INAKAYA」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2008年11月20日	2008年11月より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループがニューヨーク州を除く米国、英国及びアラブ首長国連邦における「INAKAYA」レストランを独占的に展開する権利の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2011年6月30日	各国ごとに展開権移転日より10年間、期間満了2ヶ月前までに通知することにより、更に5年間の延長を2回行える。	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社	当社グループが米国、英国及びアラブ首長国連邦を除く3ヶ国における「INAKAYA」レストランを独占的に展開権を譲り受ける権利の付与と、運営上の義務を規定する。

(注) 当社は、2009年12月1日付で会社分割により、当社の完全子会社として株式会社W D I JAPANを設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させております。したがって、従来、当社を主体として締結された外食事業に関する契約は、その地位を株式会社W D I JAPANに移管されております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に賞与引当金、税効果会計等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、2011年度より2012年度までを対象期間として第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」を策定いたしました。当連結会計年度は、その初年度として目標の達成に向けて、諸施策への取組みを推進してまいりました。

具体的には、前連結会計年度に実施して効果を上げた既存店舗への改装投資を継続する一方で、過去2年間に亘り事実上凍結していた直営での新規出店を再開しております。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は16,091百万円（前期比3.0%減）、営業利益は535百万円（前期比26.6%減）、経常利益は443百万円（前期比9.2%減）、当期純利益は94百万円（前期比25.7%減）となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,991百万円（前期末比617百万円増）となり、その内、現金及び預金は1,606百万円（前期末比553百万円増）となりました。また、棚卸資産は241百万円（前期末比2百万円減）となりました。固定資産は4,947百万円（前期末比163百万円減）となりました。

負債につきましては、6,625百万円（前期末比390百万円増）となりました。

純資産につきましては、1,313百万円（前期末比63百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率(%)	14.3	16.3	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	37.4	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	429.4	725.8	367.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	4.8	11.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存店舗への改装投資を継続する一方で、過去2年間に亘り事実上凍結していた直営での新規出店を再開いたしました。

日本においては、新業態の「ロメスパバルボア」3店舗及び「麻甜」1店舗、また、既存の業態においても「カブリチョーザ」1店舗及び「ストーンバーグ」1店舗を新規に出店いたしました。

北米においては、「カブリチョーザ」と「トニーローマ」を米国カリフォルニア州にて出店いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社(日本)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区等)	会社統括業務・ その他業務	総括業務 設備	124,383	27,941 (3,137.00)	18,039	170,364	2 (-)

(注) 建物及び構築物、土地及びその他の一部について、賃貸取引を行っております。

詳細につきましては、(賃貸等不動産関係)の記載をご参照ください。

(2) 国内子会社(日本)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社WDI JAPAN 本社 (東京都港区等)	会社統括業務	総括業務 設備	36,971	205,000 (213.45)	13,927	255,898	77 (1)
佐野プレミアム・アウト レット店 (栃木県佐野市)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	15,150	-	382	15,532	17 (8)
西友守谷店 (茨城県守谷市)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	16,073	-	729	16,803	13 (11)
けやきウォーク前橋店 (群馬県前橋市)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	16,843	-	1,603	18,447	16 (14)
池袋東口店 (東京都豊島区)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	21,302	-	2,340	23,642	10 (16)
六本木ヒルズ店 (東京都港区)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	13,208	-	921	14,129	16 (13)
アトレヴィ田端店 (東京都北区)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	18,260	-	420	18,681	9 (16)
東京ドームシティ店 (東京都文京区)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	28,972	-	3,943	32,915	21 (18)
横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	20,969	-	760	21,729	21 (18)
ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	14,702	-	1,060	15,763	23 (16)
川崎東口店 (川崎市川崎区)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	20,269	-	3,919	24,189	11 (17)
熊谷ティアラ店 (埼玉県熊谷市)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	17,572	-	1,245	18,817	10 (9)
ピバモール加須店 (埼玉県加須市)	カブリチョーザ 事業	飲食店舗	21,496	-	1,276	22,772	9 (12)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イオンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	15,450	-	1,997	17,448	15 (18)
イオンモール木曽川店 (愛知県一宮市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	18,514	-	930	19,445	11 (17)
エアポートウォーク名古屋店 (愛知県西春日井郡)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	17,367	-	1,282	18,650	11 (18)
イオン茨木店 (大阪府茨木市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	13,188	-	886	14,074	17 (22)
イオン箕面店 (大阪府箕面市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	15,054	-	606	15,661	17 (18)
イオンモールりんくう泉南店 (大阪府泉南市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	14,518	-	1,374	15,893	18 (19)
ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	43,735	-	7,172	50,907	30 (30)
JR岡山駅店 (岡山市北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	15,068	-	277	15,346	16 (21)
横浜店 (横浜市西区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	29,509	-	5,148	34,658	36 (27)
ユニバーサル・シティ ウォーク大阪店 (大阪市此花区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	18,336	-	3,039	21,375	37 (23)
大阪店 (大阪市中央区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	11,855	-	4,639	16,494	34 (27)
東京店 (東京都文京区)	ババ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	48,618	-	5,252	53,870	35 (28)
豊洲店 (東京都江東区)	ババ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	67,537	-	7,469	75,007	22 (13)
大阪店 (大阪市此花区)	ババ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	25,099	-	3,666	28,766	27 (12)
品川店 (東京都港区)	グランド・セントラル・ オイスター・バー& レストラン事業	飲食店舗	33,830	-	4,645	38,476	44 (-)
丸の内店 (東京都千代田区)	グランド・セントラル・ オイスター・バー& レストラン事業	飲食店舗	103,530	-	6,758	110,262	29 (24)
センチュリーコート (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	92,568	-	66,350	158,919	42 (22)
巨牛荘 六本木店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	36,912	-	415	37,328	11 (8)
ストーンバーグ 横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	その他事業	飲食店舗	25,162	-	976	26,139	12 (15)
ストーンバーグ ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	その他事業	飲食店舗	18,409	-	904	19,313	16 (12)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ストーンバーグ 三井アウトレットパーク 入間店 (埼玉県入間市)	その他事業	飲食店舗	15,774	-	809	16,583	12 (17)
カリフォルニア・ピザ・ キッチン ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	その他事業	飲食店舗	13,313	-	872	14,186	27 (21)
プリミ・パチ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	その他事業	飲食店舗	27,288	-	1,571	28,860	21 (7)
イル・ムリーノ ニュー ヨーク (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	75,259	-	4,164	79,423	24 (9)
ブリーズ・オブ・トウ キョウ (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	41,830	-	3,160	44,991	27 (-)
麻甜 ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	その他事業	飲食店舗	33,662	-	10,418	44,080	20 (6)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
3. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 日本における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は1,140,357千円であります。

(3) 在外子会社
(北米)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Anaheim (米国カリフォルニア州 アナハイム市)	トニーローマ事業	飲食店舗	284	-	37,410	37,695	10 (54)
Universal CityWalk (米国カリフォルニア州 ユニバーサル・シティ ウォーク)	トニーローマ事業	飲食店舗	61,139	-	5,577	66,717	16 (50)
Torrance (米国カリフォルニア州 トーランス市)	トニーローマ事業	飲食店舗	20,849	-	17,877	38,727	5 (83)
Waikiki (米国ハワイ州ホノルル 市)	トニーローマ事業	飲食店舗	11,985	-	5,096	17,081	14 (32)
Pearlridge (米国ハワイ州ホノルル 市)	トニーローマ事業	飲食店舗	14,036	-	5,969	20,005	12 (20)
Torrance (米国カリフォルニア州 トーランス市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	10,810	-	10,889	21,699	4 (41)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Taormina (米国ハワイ州ホノルル 市)	その他事業	飲食店舗	54,198	-	10,895	65,093	28 (23)
Wolfgang's Steakhouse Waikiki (米国ハワイ州ホノルル 市)	その他事業	飲食店舗	262,910	-	29,707	292,618	30 (68)
INAKAYA New York (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	その他事業	飲食店舗	141,346	-	24,963	166,309	17 (13)

(ミクロネシア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Guam (米国グアム準州タモン)	トニーローマ事業	飲食店舗	39,306	-	12,543	51,849	26 (31)

(アジア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. WDI Indonesia Bubba Gump Shrimp Bali (インドネシア共和国 バリ州)	会社統括業務・ ババ・ガンプ・ シュリンプ事業	総括業務 設備・ 飲食店舗	13,932	-	11,266	25,198	107 (-)

- (注) 1. 上記、海外事業分は、2011年12月期末日現在を記載しております。
2. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 海外における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は313,043千円
であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における新規出店計画を元に候補地、規模を勘案し、業態特性に応じた出店を選定してまいります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	報告セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
浜松サービスエ リア事業	浜松市 浜北区	日本	飲食店舗	80,409	245	自己資金	2011年 12月	2012年 4月	183

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
3. サービスエリアへの出店のため、フードコート全体の席数になります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年12月22日 (注)	800,000	6,331,920	390,400	585,558	390,400	588,655

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 976円

資本組入額 488円

払込金総額 780,800千円

(6)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	6	67	3	5	7,254	7,335	-
所有株式数 (単元)	-	-	10	2,837	15,192	25	45,245	63,309	1,020
所有株式数 の割合 (%)	-	-	0.02	4.48	24.00	0.04	71.46	100	-

(注) 自己株式344株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 洋二	東京都港区	1,652,240	26.09
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	277,640	4.38
清水 謙	東京都港区	201,300	3.17
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
清水 壮一郎	東京都港区	46,000	0.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
宮内 義彦	東京都品川区	36,000	0.56
計	-	3,933,480	62.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,600	63,306	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,306	-

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	344	-	344	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。財務体質の強化、収益力の向上を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元の実施を方針としており、業績や配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当6円及び外食事業参入40周年の記念配当2円の計8円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2012年6月27日 定時株主総会決議	50,652	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	863	394	403	534	535
最低(円)	320	137	166	341	401

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	2012年3月
最高(円)	448	449	475	497	508	535
最低(円)	404	422	435	471	493	471

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	清水 洋二	1941年1月26日生	1963年4月 東急不動産株式会社 入社 1969年4月 中央興行株式会社 入社 同社 代表取締役 1971年5月 当社 代表取締役社長 1979年8月 WDI International, Inc. 取締役 (現任) 2000年10月 当社 代表取締役会長兼C.E.O. 2008年6月 当社 取締役会長 (現任)	(注) 6	1,652,240
取締役社長 (代表取締役)	-	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行 入行 1993年6月 Soken Corp.代表取締役社長 (現任) 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディング 入社 同社 取締役 2002年7月 WDI International, Inc. 取締役 2003年4月 当社 代表取締役社長兼C.O.O. 2003年12月 P.T. WDI Indonesia コミッショナー (現任) 2006年11月 WDI Europe H Ltd. 取締役 (現任) 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役 (現任) 2008年6月 当社 代表取締役 (現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 代表取締役 (現任) 2011年8月 味都特亞洲餐飲管理有限公司 董事長 (現 任)	(注) 6	201,600
取締役	営業本部 本部長	荒谷 宏社	1952年5月29日生	1976年4月 当社 入社 2001年6月 当社 執行役員 2005年4月 当社 ファインダイニング本部 部長 2007年6月 当社 取締役 (現任) 当社 営業本部 本部長 (現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役 (現任)	(注) 4	9,100
取締役	管理本部 本部長	佐々木 智晴	1966年11月10日生	1989年4月 株式会社太陽神戸銀行 入行 2000年3月 株式会社シュウウエムラシステム 入社 2001年2月 当社 入社 2003年4月 当社 執行役員 当社 管理本部 本部長 (現任) 2006年6月 当社 取締役 (現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役 (現任) 2011年8月 味都特亞洲餐飲管理有限公司 董事 (現任)	(注) 6	200
取締役	-	中谷 巖	1942年1月22日生	1965年4月 日産自動車株式会社 入社 1971年7月 ハーバード大学 経済学部助手 1973年7月 同大学 経済学部講師及び研究員 1974年7月 大阪大学 経済学部助教授 1984年4月 同大学 経済学部教授 1991年10月 一橋大学 商学部教授 1999年6月 ソニー株式会社 取締役 1999年7月 多摩大学 経営情報学部教授 2000年4月 三和総合研究所 理事長 (現任) 2000年10月 アスクル株式会社 取締役 2001年9月 多摩大学 学長 同大学 教授 同大学 ルネッサンスセンター長 2003年3月 当社 取締役 (現任) 2005年6月 富士火災海上保険株式会社 取締役 2007年4月 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 (現任) 2010年4月 一般社団法人不識庵 理事長 (現任)	(注) 6	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	結縄 芳哲	1948年6月24日生	1972年4月 株式会社東京銀行 入行 1997年1月 株式会社東京三菱銀行カルカッタ支店 支店長 1999年3月 同行 検査部 検査役 1999年9月 株式会社イーヤマ 出向 同社 ロンドン欧州統括会社 副支配人 2000年8月 株式会社イーヤマ 入社 2001年5月 株式会社イーヤマフランス販売会社 取締役社長 2001年6月 株式会社イーヤマ 執行役員 2003年10月 イーヤマドイツ欧米統括会社 副支配人 2004年11月 株式会社ハッピー工業 東京営業所長兼営 業部長 2007年6月 当社 常勤監査役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 社外監査役(現任)	(注) 5	2,600
非常勤監査役	-	藤井 俊一	1941年2月24日生	1966年4月 株式会社不二家 入社 1979年6月 同社 取締役商事本部国際事業部長 1988年6月 同社 常務取締役本社担当兼経理部長兼海 外部部長 1989年6月 同社 代表取締役社長 1995年1月 同社 取締役 1995年3月 ネスレマッキントッシュ株式会社 取締役 1996年3月 同社 代表取締役社長 1999年1月 ネスレ日本株式会社 取締役副社長 ネスレマッキントッシュ株式会社 代表取 締役会長 2001年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役社長 2001年4月 ネスレジャパングループ C.E.O. ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役社長 2003年7月 ネスレジャパングループ 会長 ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役会長 2004年6月 当社 非常勤監査役(現任) 2006年2月 ネスレ日本株式会社 相談役 2008年3月 藤井事務所株式会社 代表取締役 (現任)	(注) 7	8,000
非常勤監査役	-	加久田 乾一	1954年12月14日生	1978年11月 新和監査法人 入所 1979年4月 渡辺パイプ株式会社 入社 1982年9月 公認会計士登録 1985年10月 渡辺パイプ株式会社 顧問 加久田公認会計士事務所開業 1986年10月 青山監査法人 入所 1996年7月 同所 代表社員 2000年7月 アイビーオー総合研究所株式会社 代表取 締役社長(現任) 2012年6月 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 7	-
計						1,905,740

- (注) 1. 取締役社長清水謙は取締役会長清水洋二の次男であります。
2. 取締役中谷巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役結縄芳哲、非常勤監査役藤井俊一及び非常勤監査役加久田乾一は、会社法第2条第16号に定める社
外監査役であります。
4. 2011年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2011年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値向上のため、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼に足る経営を実現するために、法令の遵守と高い透明性及び迅速な意思決定を可能とする経営システムの構築、併せて経営執行に対するチェック体制を充実していくことと捉えております。

経営の健全性、透明性及び効率性を追求することで、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得する。そのために、当社に最も適した経営体制を構築し、ステークホルダーの信頼に足る経営実現のため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。また、今後も株主のみならず、お客様、従業員、取引先等の利害関係者との関係をより緊密にし、企業倫理・コンプライアンスに充分留意した経営を行ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」で記載のとおり、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得するため、当社に最も適した経営体制の構築を具現化できる体制であると考えているためであります。

ロ．会社の機関の内容

a．取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会では取締役会規則に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、また、監督を行っており、原則として1ヶ月に1回開催し、臨時取締役会は必要に応じ随時開催しております。また、できる限り少数の意思決定機関にすることで、迅速かつ効率的な経営判断ができる体制とするため、取締役は5名で構成しております。うち1名は社外取締役を選任しており、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

b．監査役及び監査役会

当社では、監査役は3名で構成され、3名とも社外監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。また、監査役は監査法人と意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

常勤監査役結縄芳哲氏は、他社において財務経理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役藤井俊一氏は、グローバル企業の日本法人において、代表者を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役加久田乾一氏は、監査法人における職歴が長く豊富な経験と専門的な知識を有するものであります。

c．内部監査室

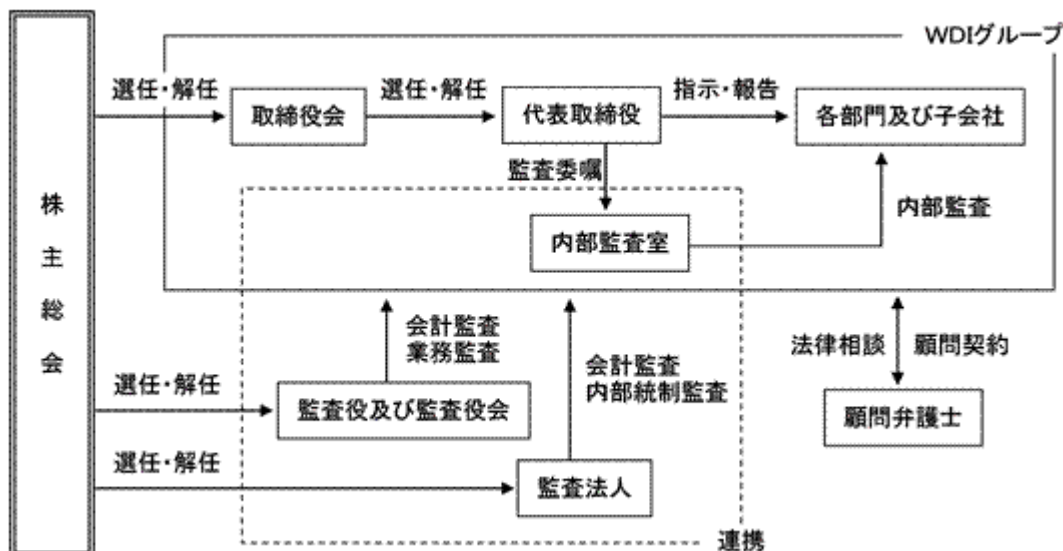
当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

内部監査室と監査役は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関しての問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決にあたっております。

d. その他

当社では、2004年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「WD I行動規範」、2005年12月に「現金管理マニュアル」を制定し、法令を遵守すべく行動原則としております。また、法令違反の防止及び組織自浄の観点から「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、社内から意見を取り入れる体制を整備しております。

八. 模式図



二. 内部統制システムに関する基本方針

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置付け、当社の経営理念、WD I行動規範を取締役ならびに全従業員が日々実践していくことで、職務遂行上における倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。

代表取締役の直轄組織として内部監査室が内部監査を所管し、監査役との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部署・店舗が法令、定款、内部規程（規則）と照合し適切かつ円満に職務執行されていることを確認の上、代表取締役に報告をするとともに、適切かつ有効な指導を行います。

補完体制として、社内通報規程に基づき「社内通報制度」の継続運用を行い、コンプライアンスによる相談窓口を広く設置するとともに、通報した人が不利益を受けないことを保障いたします。

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、企業を挙げて立ち向かい、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」及び「稟議規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは過大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し最小限に止めるなどの危機管理体制の整備を行います。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループは原則として1ヶ月に1回開催する定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務遂行を円滑に行うため経営会議を取締役会前に開催し、取締役会の審議事項の予備的な審議を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築しています。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。

子会社の年度予算及び中長期経営計画は当社の取締役会で承認し、計画の進捗状況に関して定期的に取り締役会において報告を受けます。

グループ会社に関しましては、内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、業務の適正性を確保する体制を整備いたします。

f. 監査役を補助する使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて補助すべき使用人を置きます。当該使用人の評価等に関しては、監査役の同意を得て決定するものとし、取締役からの独立性の確保を行います。

g. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社及びその子会社にとって業務上知り得た重要な事項について、ただちに監査役に報告する義務を負います。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や職務遂行に係る事項に関し、必要に応じて意見・質問などを述べます。

また「内部監査規程」において内部監査室は、監査役との密接な連携を保つよう定め、監査役の監査の実効性確保を図ります。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、係るシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

ホ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては「企業統治の体制」であげた機関を通じて整備し運用状況を常に確認しておりますが、特に監査役監査、内部監査により、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価・検討、問題点の指摘、改善状況等のフォローアップを行うことで、会社全体の内部統制システムを評価することが可能となり、また、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内外の研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。また、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識の更なる向上及び風通しのよい組織等を実現し、社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループは、会社組織や業務に係わる各種規程類を整備し、その適正な運用を実用してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は先述の「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」を使用し、全ての役員・従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

ト. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し情報・意見交換を適宜行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し監査役へ報告を適宜行う等、相互に連携を取り監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社は、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

和田 芳幸
石原 鉄也

業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を明確には定めておりません。しかし選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役中谷巖氏は当社の株式32,000株保有している以外は人的関係・その他の利害関係を有せず、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。社外監査役結縄芳哲氏は、当社の株式を2,600株保有している以外に人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。社外監査役藤井俊一氏は、当社の株式を8,000株保有している以外に人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。社外監査役加久田乾一氏は、人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。

各社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から当社の経営に対して、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査及び的確な助言等をいただいております。取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役中谷巖氏、社外監査役結縄芳哲氏、社外監査役藤井俊一氏、社外監査役加久田乾一氏の4名を、経営陣から独立した存在であると判断したため、独立役員として指定しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87,135	84,135	-	3,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,662	8,662	-	-	-	1
社外役員	14,589	14,589	-	-	-	3

(注) 上表には使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

ロ．従業員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

従業員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

法律問題の状況

当社は、法律問題に関して、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を結び、顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は当連結会計年度において非監査証明業務に対して報酬を支払っておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計や税務に係る各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,159	1,606,642
売掛金	147,241	228,256
たな卸資産	¹ 243,635	¹ 241,296
預け金	302,394	458,439
繰延税金資産	214,172	224,786
その他	456,515	269,645
貸倒引当金	42,445	37,118
流動資産合計	2,374,673	2,991,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,371,275	² 5,298,029
減価償却累計額	3,105,210	3,278,058
建物及び構築物(純額)	2,266,065	2,019,970
工具、器具及び備品	² 1,471,695	² 1,585,198
減価償却累計額	1,080,439	1,208,586
工具、器具及び備品(純額)	391,256	376,612
土地	² 232,941	² 232,941
建設仮勘定	13,698	89,646
その他	27,715	33,916
減価償却累計額	19,847	12,069
その他(純額)	7,867	21,847
有形固定資産合計	2,911,829	2,741,018
無形固定資産		
その他	247,536	237,504
無形固定資産合計	247,536	237,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	-
長期貸付金	91,906	85,147
敷金及び保証金	² 1,396,131	² 1,451,477
繰延税金資産	325,465	303,110
その他	139,322	129,748
貸倒引当金	3,267	323
投資その他の資産合計	1,951,457	1,969,161
固定資産合計	5,110,823	4,947,683
資産合計	7,485,496	7,939,632

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,782	402,004
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,933,239	1,817,196
未払金	437,895	615,551
未払法人税等	9,591	70,762
賞与引当金	128,267	199,269
販売促進引当金	14,000	20,400
地震災害損失引当金	8,382	800
資産除去債務	13,650	42,849
その他	414,844	466,071
流動負債合計	3,265,652	3,734,905
固定負債		
長期借入金	2,572,041	2,530,590
繰延税金負債	-	6,264
退職給付引当金	3,900	3,940
その他	393,230	349,964
固定負債合計	2,969,172	2,890,759
負債合計	6,234,825	6,625,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	339,394	395,653
自己株式	196	196
株主資本合計	1,513,412	1,569,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	3,849
為替換算調整勘定	289,476	307,429
その他の包括利益累計額合計	293,273	311,279
少数株主持分	30,532	55,576
純資産合計	1,250,671	1,313,967
負債純資産合計	7,485,496	7,939,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	16,585,314	16,091,889
売上原価	4,129,997	4,011,355
売上総利益	12,455,316	12,080,533
販売費及び一般管理費	¹ 11,726,370	¹ 11,545,305
営業利益	728,946	535,228
営業外収益		
受取利息	10,249	7,137
還付加算金	4,852	5,936
受取補償金	20,389	15,359
地震災害損失引当金戻入額	-	7,298
その他	27,656	15,045
営業外収益合計	63,147	50,777
営業外費用		
支払利息	125,234	101,450
為替差損	132,192	17,852
その他	46,572	23,685
営業外費用合計	304,000	142,987
経常利益	488,093	443,018
特別利益		
固定資産売却益	² 609	² 2,388
貸倒引当金戻入額	8	-
店舗閉鎖損失戻入額	5,300	12,850
立退料収入	23,000	60,000
特別利益合計	28,918	75,238
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,741	³ 31,940
固定資産売却損	⁴ 909	⁴ 2,255
関係会社株式売却損	-	2,526
減損損失	⁵ 60,920	⁵ 127,590
店舗閉鎖損失	⁶ 15,687	⁶ 60,105
事業整理損失	⁷ 258,141	-
地震災害損失引当金繰入額	8,382	-
為替換算調整勘定取崩額	-	⁸ 15,085
その他	1,311	5,216
特別損失合計	349,094	244,720
税金等調整前当期純利益	167,917	273,536
法人税、住民税及び事業税	92,165	151,920
法人税等還付税額	24,515	-
過年度法人税等	18,566	-
法人税等調整額	45,145	2,042
法人税等合計	41,071	153,963
少数株主損益調整前当期純利益	126,846	119,572
少数株主利益又は少数株主損失()	1	25,324
当期純利益	126,847	94,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,846	119,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	13,362	191
為替換算調整勘定(税引前)	96,117	19,871
持分変動差額	-	2,526
その他の包括利益に係る税効果額	5,438	245
その他の包括利益合計	104,042	17,398
包括利益	22,803	102,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,570	76,241
少数株主に係る包括利益	3,766	25,932

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
当期首残高	250,537	339,394
当期変動額		
剰余金の配当	37,990	37,989
当期純利益	126,847	94,248
当期変動額合計	88,857	56,258
当期末残高	339,394	395,653
自己株式		
当期首残高	124	196
当期変動額		
自己株式の取得	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	196	196
株主資本合計		
当期首残高	1,424,627	1,513,412
当期変動額		
剰余金の配当	37,990	37,989
当期純利益	126,847	94,248
自己株式の取得	72	-
当期変動額合計	88,784	56,258
当期末残高	1,513,412	1,569,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,128	3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	53
当期変動額合計	7,924	53
当期末残高	3,796	3,849
為替換算調整勘定		
当期首残高	197,124	289,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,352	17,952
当期変動額合計	92,352	17,952
当期末残高	289,476	307,429

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,995	293,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,277	18,006
当期変動額合計	100,277	18,006
当期末残高	293,273	311,279
少数株主持分		
当期首残高	34,298	30,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,766	25,044
当期変動額合計	3,766	25,044
当期末残高	30,532	55,576
純資産合計		
当期首残高	1,265,930	1,250,671
当期変動額		
剰余金の配当	37,990	37,989
当期純利益	126,847	94,248
自己株式の取得	72	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,043	7,037
当期変動額合計	15,258	63,296
当期末残高	1,250,671	1,313,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,917	273,536
減価償却費	618,898	533,086
賞与引当金の増減額（ は減少）	72,189	71,001
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,553	3,728
受取利息	10,249	7,137
支払利息	125,234	101,450
為替差損益（ は益）	133,585	17,013
出資金運用損益（ は益）	16,107	3,154
固定資産売却損益（ は益）	300	132
店舗閉鎖損失	15,687	60,105
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2,526
為替換算調整勘定取崩額	-	15,085
事業整理損失	258,141	-
固定資産除却損	3,741	31,940
固定資産減損損失	60,920	127,590
立退料収入	23,000	60,000
地震災害損失引当金繰入額	8,382	-
売上債権の増減額（ は増加）	58,911	82,511
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,603	1,638
その他の流動資産の増減額（ は増加）	136,507	95,714
その他の固定資産の増減額（ は増加）	-	33,427
仕入債務の増減額（ は減少）	109,459	101,789
その他の流動負債の増減額（ は減少）	222,166	189,313
その他の固定負債の増減額（ は減少）	71,395	36,053
その他	24,873	9,259
小計	1,091,482	1,199,138
利息の受取額	5,254	1,961
利息の支払額	130,107	104,215
法人税等の支払額	444,846	98,349
法人税等の還付額	98,917	212,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,701	1,210,766

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,905	472,164
有形固定資産の売却による収入	2,644	13,535
無形固定資産の取得による支出	22,840	34,769
無形固定資産の売却による収入	2,192	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,174
出資金の回収による収入	24,343	-
長期貸付けによる支出	9,420	1,400
長期貸付金の回収による収入	38,082	4,378
定期預金の預入による支出	90,279	850,000
定期預金の解約による収入	316,850	856,223
敷金及び保証金の差入による支出	19,506	119,266
敷金及び保証金の回収による収入	22,224	58,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	14,743	-
その他	8,956	22,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,312	564,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	400,000
短期借入金の返済による支出	340,000	300,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	2,242,069	2,105,359
自己株式の取得による支出	72	-
配当金の支払額	37,009	36,572
少数株主への配当金の支払額	-	1,080
少数株主への子会社減資による支出	-	2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,150	95,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,363	9,120
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	207,874	559,842
現金及び現金同等物の期首残高	838,925	1,046,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,799	1,606,642

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

Mundy New York, Inc.

P.T. WDI Indonesia

WDI Europe H Ltd.

味都特亞洲餐飲管理有限公司

当連結会計年度において新たに設立いたしました味都特亞洲餐飲管理有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社WDI JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・6～65年

工具、器具及び備品・・・2～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 地震災害損失引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含んでおりました「還付加算金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「還付加算金」は4,852千円であります。

また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金運用益」（前連結会計年度は16,107千円）及び「受取保険金」（前連結会計年度は1,840千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
商品	94,492千円	79,270千円
原材料及び貯蔵品	149,142	162,025
計	243,635	241,296

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
建物及び構築物	158,237千円	148,017千円
工具、器具及び備品	34	25
土地	232,901	232,901
敷金及び保証金	61,844	61,844
計	453,016	442,789

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,280,208千円	1,161,665千円
長期借入金	1,649,729	1,494,652
計	2,929,937	2,656,318

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結いたしております。契約に基づく借入未実行残高はありません。

4 財務制限条項

当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計1,279,782千円、前連結会計年度末借入金残高合計2,781,112千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、()6億円、若しくは、()直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
給与手当及び雑給	4,619,464千円	4,510,799千円
賃借料	1,750,211	1,704,556
減価償却費	592,078	510,004
賞与引当金繰入額	128,267	210,339

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
工具、器具及び備品	105千円	88千円
その他	504	2,299
計	609	2,388

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物及び構築物	3,103千円	29,374千円
工具、器具及び備品	637	1,319
その他		1,246
計	3,741	31,940

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物及び構築物	699千円	2,255千円
工具、器具及び備品	209	
計	909	2,255

5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

場所	用途	種類
名古屋市中区等(国内7店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,920千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物52,872千円、工具、器具及び備品7,399千円及びその他648千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

場所	用途	種類
大阪市北区等(国内7店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他
ニューヨーク州ニューヨーク (海外1店舗)	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（127,590千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物121,733千円、工具、器具及び備品5,352千円、その他505千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

7 事業整理損失

前連結会計年度において、当社グループは事業整理損失258,141千円を計上いたしました。

これは、連結子会社であるWDI International, Inc.が2010年8月3日（現地時間2010年8月2日）付で、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.の全株式をW Steak California Corp.及びPeter Zwiener氏に譲渡したことに伴い、負担することとなった損失額のほか、当該事業に係る貸付金等の回収不能額等が含まれております。

8 為替換算調整勘定取崩額

当連結会計年度において、当社グループは為替換算調整勘定取崩額15,085千円を計上いたしました。

これは、海外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	334千円
組替調整額	143
税効果調整前	191
税効果額	245
その他有価証券評価差額金	53

為替換算調整勘定：

当期発生額	35,314
組替調整額	15,443
税効果調整前	19,871
税効果額	-
為替換算調整勘定	19,871

持分変動損益：

当期発生額	2,526
その他の包括利益合計	17,398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	170	174	-	344
合計	170	174	-	344

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年3月31日	2010年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

当連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	344	-	-	344
合計	344	-	-	344

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
現金及び預金勘定	1,053,159千円	1,606,642千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,359	-
現金及び現金同等物	1,046,799	1,606,642

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内	408,190	537,465
1年超	2,752,060	2,596,956
合計	3,160,250	3,134,421

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。
また、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。
長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。
敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。
変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,053,159	1,053,159	-
(2)売掛金	147,241	147,241	-
(3)預け金	302,394	302,394	-
(4)長期貸付金	91,906	91,906	-
(5)敷金及び保証金	10,000	10,000	-
資産計	1,604,702	1,604,702	-
(1)買掛金	305,782	305,782	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)未払金	437,895	437,895	-
(4)未払法人税等	9,591	9,591	-
(5)長期借入金	4,505,280	4,504,874	405
負債計	5,258,549	5,258,144	405

当連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,606,642	1,606,642	-
(2)売掛金	228,256	228,256	-
(3)預け金	458,439	458,439	-
(4)長期貸付金	85,147	85,147	-
(5)敷金及び保証金	141,041	141,041	-
資産計	2,519,526	2,519,526	-
(1)買掛金	402,004	402,004	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)未払金	615,551	615,551	-
(4)未払法人税等	70,762	70,762	-
(5)長期借入金	4,347,786	4,347,000	785
負債計	5,536,104	5,535,319	785

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は個別の貸付契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(5)敷金及び保証金

短期間で回収が見込まれる敷金及び保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金(2)短期借入金(3)未払金(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価の算定は個別の借入契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(1)投資有価証券	1,899	-
(2)敷金及び保証金	1,386,131	1,310,436

(1)投資有価証券

投資有価証券(投資事業組合出資金)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(2)敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、対象物件からの退去が見込まれる時期が明確ではないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,053,159	-	-	-
売掛金	147,241	-	-	-
預け金	302,394	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	1,899	-	-	-
長期貸付金	3,923	71,235	16,747	-
敷金及び保証金	10,000	-	-	-

当連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,606,642	-	-	-
売掛金	228,256	-	-	-
預け金	458,439	-	-	-
長期貸付金	18,958	65,705	483	-
敷金及び保証金	141,041	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。なお、投資事業組合出資金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 - 千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,899千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
一部の海外連結子会社において、前連結会計年度より退職一時金制度を導入しております。
退職給付の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,900	3,940
退職給付引当金(千円)	3,900	3,940

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
退職給付費用(千円)	3,900	40
勤務費用(千円)	3,900	40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)及び当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,559千円	6,204千円
賞与引当金	53,924	78,552
販売促進引当金	5,887	8,043
専売契約一時金	50,366	20,350
未払費用	85,319	98,795
減価償却費損金算入限度超過額	156,326	103,848
繰越外国税額控除	163,915	232,468
貸倒引当金	21,072	14,624
繰越欠損金	107,441	95,816
関係会社持分売却損	142,859	16,675
減損損失	102,169	64,482
子会社開業経費	62,747	-
その他	17,677	27,266
繰延税金資産小計	976,268	767,128
評価性引当額	436,630	239,231
繰延税金資産合計	539,638	527,897
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	-	6,105
その他	-	158
繰延税金負債合計	-	6,264
繰延税金資産の純額	539,638	521,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7	7.0
住民税均等割	9.2	5.5
評価性引当金	76.2	11.2
外国税額	37.3	15.6
連結子会社の税率差異	2.3	2.6
過年度法人税還付金	14.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.8
法人税等の更正決定による納付額	11.1	-
その他	1.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	56.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が13,185千円減少し、法人税等調整額が13,018千円及びその他有価証券評価差額金が167千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
開示すべき重要な事項はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
 - (1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨
退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等の資産除去債務については、連結貸借対照表に計上しておりません。
 - (2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由
退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。
 - (3) 当該資産除去債務の概要
店舗及び事務所の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。
これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	170,400	161,099
期中増減額	9,300	8,789
期末残高	161,099	152,310
期末時価	3,309,065	3,394,720

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却によるものであります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
賃貸収益	207,086	203,736
賃貸費用	35,979	35,732
差額	171,106	168,003
その他損益	-	-

(注) 当連結会計年度の賃貸収益には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料16,480千円は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,365,971	2,739,297	1,218,212	261,833	16,585,314	-	16,585,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,156	15,000	-	-	51,156	-	51,156
計	12,402,127	2,754,297	1,218,212	261,833	16,636,471	-	16,636,471
セグメント利益（は損失）	957,212	48,898	143,024	59,961	1,111,299	-	1,111,299
セグメント資産	7,202,929	1,519,959	663,163	153,991	9,540,043	4,972	9,545,015
セグメント負債	5,840,461	1,671,873	79,769	24,488	7,616,592	520	7,617,112
その他の項目							
減価償却費	385,941	146,433	44,507	9,577	586,458	-	586,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	243,589	16,428	7,242	18,280	285,539	-	285,539

（注）「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれており
ます。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,114,570	2,568,257	1,102,211	306,849	16,091,889	-	16,091,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,815	15,000	-	-	60,815	-	60,815
計	12,160,385	2,583,257	1,102,211	306,849	16,152,704	-	16,152,704
セグメント利益（は損失）	788,563	12,326	125,377	52,446	954,060	14	954,046
セグメント資産	7,579,519	1,492,214	713,246	162,197	9,947,177	4,148	9,951,326
セグメント負債	6,180,569	1,704,057	81,063	27,489	7,993,180	-	7,993,180
その他の項目							
減価償却費	325,987	118,900	41,659	9,893	496,439	-	496,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	358,901	136,146	10,185	5,352	510,586	-	510,586

（注）1．「アジア」には新たに設立しました味都特アジア餐飲管理有限公司が含まれています。

2．「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,636,471	16,152,704
セグメント間取引消去	51,156	60,815
連結財務諸表の売上高	16,585,314	16,091,889

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,111,299	954,060
その他の利益	-	14
全社費用（注）	385,976	410,689
その他の調整額	3,623	8,128
連結財務諸表の営業利益	728,946	535,228

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,540,043	9,947,177
その他の資産	4,972	4,148
セグメント間消去	2,454,860	2,423,591
配分していない全社資産(注)	409,955	424,989
その他の調整額	14,614	13,091
連結財務諸表の資産合計	7,485,496	7,939,632

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,616,592	7,993,180
その他の負債	520	-
セグメント間消去	1,382,287	1,378,837
その他の調整額	-	11,322
連結財務諸表の負債合計	6,234,825	6,625,664

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	586,458	496,439	-	-	14,972	22,387	601,431	518,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,539	510,586	-	-	-	29,177	285,539	539,763

【関連情報】

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,323,681	2,720,957	1,220,173	320,501	-	16,585,314

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,949,635	806,050	125,442	30,700	-	2,911,829

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,082,224	2,550,324	1,103,996	355,344	-	16,091,889

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,901,714	724,714	89,390	25,198	-	2,741,018

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失（千円）	60,920	-	-	-	-	60,920

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失（千円）	55,956	71,633	-	-	-	127,590

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 3.2	債務被保証	債務被保証	2,781,112	-	-

（注）株式会社W D I JAPANのシンジケートローン契約に基づく長期借入金（2,611,112千円）及び株式会社W D Iと株式会社W D I JAPANが連帯債務者になっている明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金（170,000千円）に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 3.2	債務被保証	債務被保証	1,279,782	-	-

（注）株式会社W D I JAPANのシンジケートローン契約に基づく長期借入金（1,189,782千円）及び株式会社W D Iと株式会社W D I JAPANが連帯債務者になっている明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金（90,000千円）に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	192.71円	1株当たり純資産額	198.75円
1株当たり当期純利益金額	20.03円	1株当たり当期純利益金額	14.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期純利益(千円)	126,847	94,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,847	94,248
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,696	6,331,576

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2011年 3月 31日)	当連結会計年度末 (2012年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,250,671	1,313,967
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,532	55,576
(うち少数株主持分)	(30,532)	(55,576)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,220,138	1,258,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,331,576	6,331,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,933,239	1,817,196	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,572,041	2,530,590	1.68	2013年～2016年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	4,505,280	4,447,786	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,081,590	711,000	553,000	185,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,832,082	7,828,457	12,124,131	16,091,889
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	41,977	167,195	379,184	273,536
四半期(当期)純利益金額 (千円)	15,644	56,704	139,686	94,248
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.47	8.96	22.06	14.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	2.47	6.48	13.11	7.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,160	179,789
売掛金	¹ 136,337	¹ 212,085
原材料及び貯蔵品	819	451
前払費用	2,815	1,768
繰延税金資産	21,415	9,897
未収入金	9,587	13,977
その他	15,533	9,150
流動資産合計	257,667	427,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 756,275	² 756,275
減価償却累計額	623,198	631,891
建物（純額）	133,076	124,383
構築物	² 8,798	² 8,798
減価償却累計額	8,710	8,798
構築物（純額）	87	0
車両運搬具	14,881	20,593
減価償却累計額	10,767	3,018
車両運搬具（純額）	4,114	17,574
工具、器具及び備品	² 13,280	² 13,432
減価償却累計額	12,413	12,967
工具、器具及び備品（純額）	867	464
土地	² 27,941	² 27,941
建設仮勘定	8,136	-
有形固定資産合計	174,223	170,364
無形固定資産		
借地権	48,000	48,000
商標権	-	3,394
ソフトウェア	5,129	2,242
その他	218	-
無形固定資産合計	53,347	53,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	-
関係会社株式	1,075,179	1,047,360
出資金	15,287	14,508
長期前払費用	22,019	-
敷金及び保証金	6,266	3,320
繰延税金資産	18,501	12,675
その他	400	400
貸倒引当金	3,266	320
投資その他の資産合計	1,136,288	1,077,944
固定資産合計	1,363,859	1,301,945
資産合計	1,621,527	1,729,066

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 12,202	1 36,179
未払法人税等	-	3,277
未払消費税等	2,241	3,385
仮受金	-	4,148
前受収益	18,846	18,342
賞与引当金	903	1,353
その他	8,565	3,117
流動負債合計	42,759	69,803
固定負債		
預り保証金	185,346	185,346
固定負債合計	185,346	185,346
負債合計	228,105	255,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金	588,655	588,655
資本剰余金合計	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金	12,418	12,418
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	210,782	291,330
利益剰余金合計	223,201	303,749
自己株式	196	196
株主資本合計	1,397,218	1,477,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,796	3,849
評価・換算差額等合計	3,796	3,849
純資産合計	1,393,421	1,473,916
負債純資産合計	1,621,527	1,729,066

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	1 203,945	1 188,831
その他	1 279,226	1 292,711
売上高合計	483,171	481,542
売上原価		
その他収入原価	2 9,352	2 8,822
売上原価合計	9,352	8,822
売上総利益	473,819	472,720
販売費及び一般管理費	1, 3 334,080	1, 3 311,631
営業利益	139,739	161,088
営業外収益		
受取利息	706	27
受取補償金	-	1,400
出資金運用益	16,107	3,154
その他	1,331	367
営業外収益合計	18,146	4,949
営業外費用		
為替差損	5,411	2,354
消費税調整額	1,589	-
その他	-	3
営業外費用合計	7,000	2,357
経常利益	150,885	163,680
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,055
子会社株式売却益	-	336
店舗閉鎖損失戻入額	4,842	-
特別利益合計	4,842	2,392
特別損失		
固定資産除却損	-	5 218
固定資産売却損	-	6 2,255
為替換算調整勘定取崩額	-	7 15,085
その他	1,170	795
特別損失合計	1,170	18,354
税引前当期純利益	154,557	147,717
法人税、住民税及び事業税	978	12,081
法人税等還付税額	24,515	-
法人税等調整額	11,409	17,099
法人税等合計	12,128	29,180
当期純利益	166,685	118,537

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
資本剰余金合計		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,418	12,418
当期末残高	12,418	12,418
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	82,087	210,782
当期変動額		
剰余金の配当	37,990	37,989
当期純利益	166,685	118,537
当期変動額合計	128,695	80,548
当期末残高	210,782	291,330
利益剰余金合計		
当期首残高	94,506	223,201
当期変動額		
剰余金の配当	37,990	37,989
当期純利益	166,685	118,537
当期変動額合計	128,695	80,548
当期末残高	223,201	303,749
自己株式		
当期首残高	124	196
当期変動額		
自己株式の取得	72	-
当期変動額合計	72	-
当期末残高	196	196
株主資本合計		
当期首残高	1,268,595	1,397,218
当期変動額		
剰余金の配当	37,990	37,989
当期純利益	166,685	118,537
自己株式の取得	72	-
当期変動額合計	128,622	80,548
当期末残高	1,397,218	1,477,766

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,128	3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	53
当期変動額合計	7,924	53
当期末残高	3,796	3,849
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,128	3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	53
当期変動額合計	7,924	53
当期末残高	3,796	3,849
純資産合計		
当期首残高	1,272,724	1,393,421
当期変動額		
剰余金の配当	37,990	37,989
当期純利益	166,685	118,537
自己株式の取得	72	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	53
当期変動額合計	120,697	80,494
当期末残高	1,393,421	1,473,916

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～65年

工具、器具及び備品 4～6年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
流動資産		
売掛金	136,337千円	212,085千円
流動負債		
未払金	5,811	23,327

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
建物	133,076千円	124,383千円
構築物	87	0
工具、器具及び備品	34	25
土地	27,901	27,901
計	161,099	152,310

上記は株式会社WDI JAPANの1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。
担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,218,364千円	1,099,821千円
長期借入金	1,649,729	1,494,652
計	2,868,093	2,594,474

3 偶発債務

2009年12月1日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。また、シンジケートローン契約に基づく長期借入金等、一部の建物賃貸借契約及び売買契約に対して、連帯保証を行っております。

重畳的債務及び連帯保証の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
重畳的債務	642,012千円	751,712千円
連帯保証	4,585,280	4,286,588

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
子会社経営指導料収入	203,945千円	子会社経営指導料収入 188,831千円
その他の収入	32,640	その他の収入 33,120
業務委託費	20,000	業務委託費 20,000

2 その他収入原価は全て賃貸等不動産に係る減価償却費であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
役員報酬	101,441千円	107,386千円
給与手当	32,302	32,427
業務委託費	20,000	20,000
コンサルタント料	27,094	21,555
接待交際費	31,327	4,402
賃借料	25,145	24,300
租税公課	26,224	29,280

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
車両運搬具	2,054千円
その他	0
計	2,055

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他	218千円
計	218

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
車両運搬具	2,255千円
計	2,255

7 為替換算調整勘定取崩額

当事業年度において、当社は為替換算調整勘定取崩額15,085千円を計上いたしました。

これは、海外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	170	174	-	344
合計	170	174	-	344

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	344	-	-	344
合計	344	-	-	344

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,047,360千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,075,179千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	176千円	162千円
賞与引当金	367	514
未払費用	1,741	1,656
貸倒引当金	2,092	114
減損損失	69,250	37,989
会社分割により取得した子会社株式	149,164	130,619
子会社株式評価損	16,796	-
繰越欠損金	21,308	8,540
その他	6,628	5,451
計	267,527	185,049
評価性引当額	227,610	162,477
計	39,916	22,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	2.5
住民税均等割	1.8	1.9
評価性引当金	45.7	27.7
過年度法人税還付金	15.9	-
外国税額	-	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	19.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,598千円減少し、法人税等調整額が1,431千円及びその他有価証券評価差額金が167千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
 - (1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨
退去の意思決定を行っていない事務所等の資産除去債務については、貸借対照表に計上しておりません。
 - (2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由
退去の意思決定を行っていない事務所等については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。
 - (3) 当該資産除去債務の概要
事務所等の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)		当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	220.08円	1株当たり純資産額	232.79円
1株当たり当期純利益金額	26.33円	1株当たり当期純利益金額	18.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期純利益(千円)	166,685	118,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,685	118,537
期中平均株式数(株)	6,331,696	6,331,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	756,275	-	-	756,275	631,891	8,692	124,383
構築物	8,798	-	-	8,798	8,798	87	0
車両運搬具(注)	14,881	31,717	26,006	20,593	3,018	5,078	17,574
工具、器具及び備品	13,280	152	-	13,432	12,967	554	464
土地	27,941	-	-	27,941	-	-	27,941
建設仮勘定	8,136	4,096	12,233	-	-	-	-
有形固定資産計	829,314	35,966	38,239	827,041	656,677	14,413	170,364
無形固定資産							
借地権	48,000	-	-	48,000	-	-	48,000
商標権	-	3,606	-	3,606	211	211	3,394
ソフトウェア	14,435	-	-	14,435	12,192	2,887	2,242
その他	218	-	218	-	-	-	-
無形固定資産計	62,653	3,606	218	66,041	12,404	3,098	53,636
長期前払費用	29,037	-	29,037	-	-	1,935	-

(注) 車両運搬具の増加及び減少は社用車入れ換えによる取得及び売却であります。また、長期前払費用の減少はINAKAYA展開権を連結子会社であるMundy New York, Inc. に売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,266	-	2,946	-	320
賞与引当金	903	1,353	903	-	1,353

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	-
預金	
普通預金	177,809
別段預金	1,980
計	179,789
合 計	179,789

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社W D I JAPAN	208,316
W D I International, Inc.	3,384
P.T. W D I Indonesia	384
合 計	212,085

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
136,337	405,839	330,090	212,085	60.9	157.1

原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
原材料	-
貯蔵品	
I R用貯蔵品	451
合 計	451

関係会社株式

相手先	金額(千円)
W D I International, Inc.	959,796
P.T. W D I Indonesia	51,078
W D I Europe H Ltd.	4,148
株式会社W D I JAPAN	2,606
味都特亞洲餐飲管理有限公司	29,730
合 計	1,047,360

預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ファイブフォックス	180,150
株式会社エムグラントフードサービス	4,800
本力商事有限公司	396
合 計	185,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.wdi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）2011年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2011年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）2011年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）2011年11月14日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日）2012年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2011年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社W D I
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社W D Iの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社W D Iが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社W D I
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。